

# .平成13年度中間期決算ダイジェスト

## 1.損益の状況

(単位:億円,%)

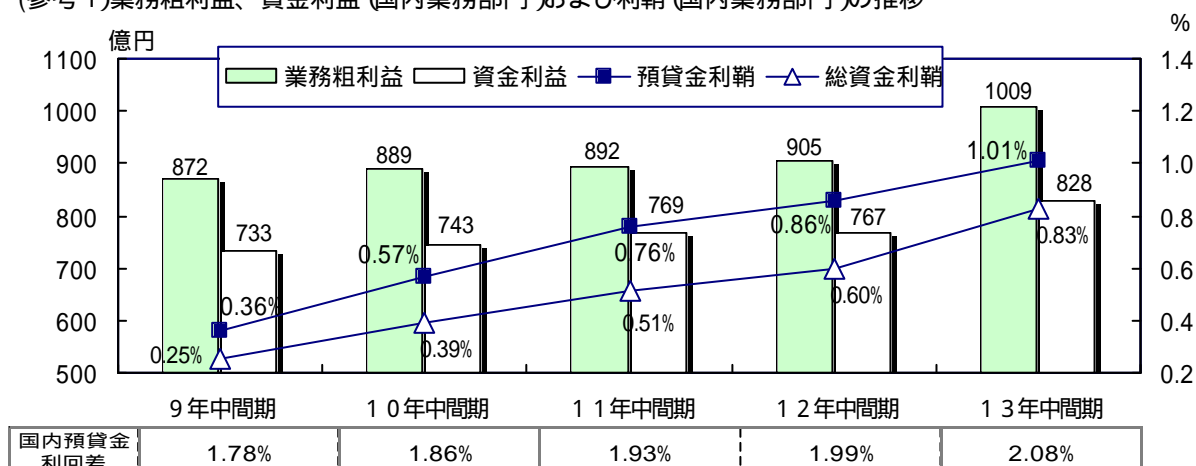
	13年中間期	前中間期比	増減率	12年中間期
業務粗利益	1,009	104	11.5	905
国内業務部門利益	968	92	10.5	876
資金利益	828	60		767
役務取引等利益	123	15		107
特定取引利益	2	1		1
その他業務利益	14	15		0
国際業務部門利益(外貨建部門)	40	11	41.3	28
経費( )	477	28	5.6	505
人件費( )	209	18	7.9	227
物件費( )	239	7	3.2	247
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	531	132	33.1	399
一般貸倒引当金繰入( )	---	22		22
業務純益(一般貸倒引当金繰入後)	531	155	41.1	376
臨時損益	425	288		137
不良債権処理額(特別利益を含む)( )	187	59		247
株式関係損益	237	363		125
株式等償却( )	293	262		31
経常利益	106	133	55.6	239
特別損益	2	4		7
法人税等(法人税等調整額を含む)( )	32	64		97
中間利益	70	64	47.8	134

(注)貸倒引当金繰入額は取崩超過につき、特別利益に計上しております。

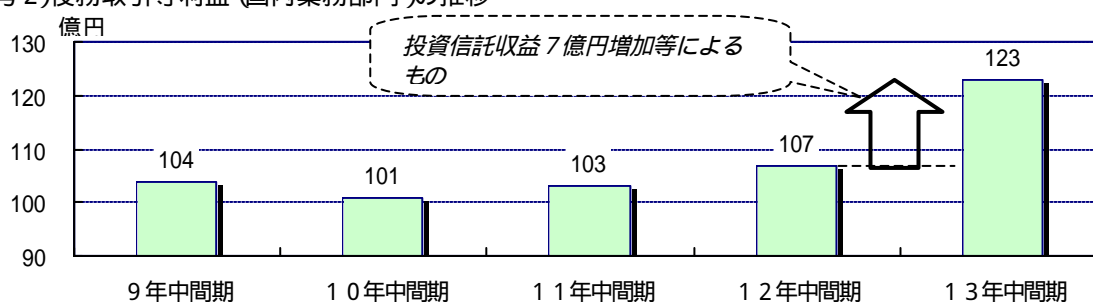
### (1)業務粗利益 11.5%の増加、1,000億円台へ

業務粗利益は、利鞘の拡大による国内資金利益の増加(7.8%)および手数料収益の強化(役務取引等利益14.8%増加)により、前中間期比11.5%増加の1,009億円となった。

(参考1)業務粗利益、資金利益(国内業務部門)および利鞘(国内業務部門)の推移



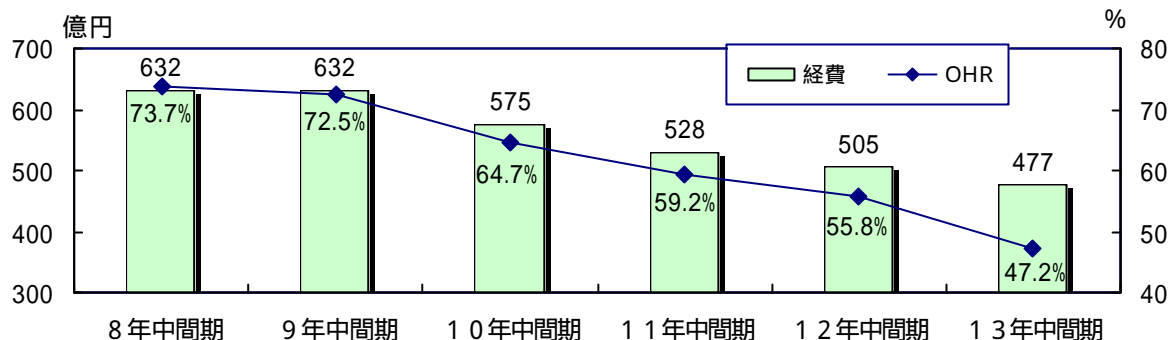
(参考2)役務取引等利益(国内業務部門)の推移



(2)経費 **ピーク時より155億円削減、OHRは50%を下回り47.2%へ**

経費は、システムのアウトソースへの移行効果があらわれたほか、引続き削減に努めた結果、前中間期比 5.6%減少の477億円となった。  
ピーク時(平成8年中間期の632億円)からは155億円の削減となった。

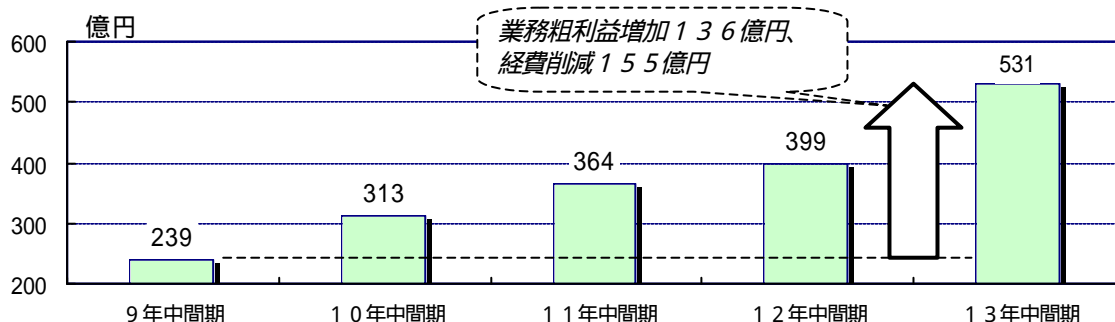
(参考)経費・OHRの推移



(3)業務純益 **コア業務純益は33.1%増加、500億円台へ**

業務純益は、国内業務部門の収益拡大および経費の削減により、一般貸倒引当金繰入前(コア業務純益)は前中間期比 33.1%増加の531億円となった。

(参考)コア業務純益の推移



(4)不良債権処理額 **ほぼ当初計画どおりの187億円処理**

景気の悪化および地価の下落する中、ほぼ当初計画どおりの187億円の処理となった。

(5)株式等償却 **株価下落の影響により293億円を償却**

株価下落の影響により、減損処理額が大幅に増加したため株式等償却は293億円となった。

(参考)株式の減損処理対象銘柄の基準

- 時価が簿価を50%以上下回った銘柄 ..... 全銘柄
- 時価が簿価を30%以上50%未満下回った銘柄 ..... 要注意先以下の銘柄

(6)経常利益・中間利益 **株式減損処理の実施により経常利益・中間利益ともに減益**

以上のことから、経常利益は前中間期比 55.6%の106億円となった。  
中間利益については、前中間期比 47.8%の70億円となった。

## 2. 資産・負債の状況

### (1) 貸出金 リージョナル・リテール関連貸出は堅調に推移

総貸出は前9月末比 492億円減少したものの、リージョナル・リテールに注力した結果、個人貸出は住宅ローンを中心に前9月末比1,322億円と大幅に増加し、中小企業貸出も引き続き増加している。

(参考)リージョナル・リテール関連貸出の推移

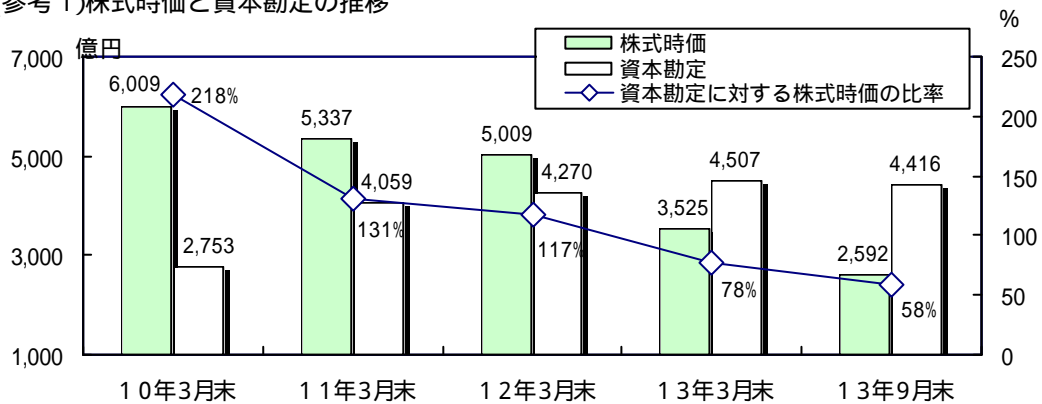
(単位: 億円, %)

	13年9月末	12年9月末比 (増加率%)	12年9月末	11年9月末比 (増加率%)	11年9月末
中小企業等貸出	61,567	1,458 (2.4)	60,109	3,698 (6.5)	56,411
中小企業貸出	36,538	136	36,402	2,739	33,663
うち県内	30,846	678	30,168	2,380	27,788
個人貸出	25,029	1,322 (5.5)	23,707	959 (4.2)	22,748
うち住宅ローン	21,617	1,506	20,111	1,132	18,979
中小企業等貸出比率	79.2	2.1	77.1	5.3	71.8
中小企業貸出比率	47.0	0.3	46.7	3.9	42.8
個人貸出比率	32.2	1.8	30.4	1.5	28.9

### (2) 有価証券 株式は売切り等により 933億円減少

株式は前3月末比 933億円(26.4%)減少した。(売切りで453億円、時価評価等により480億円)  
また、債券の1,608億円の減少等もあり、有価証券全体では前3月末比2,607億円減少した。

(参考1)株式時価と資本勘定の推移



(参考2)株式簿価の増減額推移

(単位: 億円)

	10年3月期	11年3月期	12年3月期	13年3月期	13年中間期
株式簿価の増減額	296	923	745	986	933

(注) 13年3月期より時価評価を実施しております。

### (3) 預金 個人預金が2.7%増加と順調に増加

総預金は前9月末比1,156億円減少したものの、県内を中心に個人預金が前9月末比1,743億円増加(27%増)と順調に増加した。

(参考)預金の推移

(単位: 億円)

	13年9月末	12年9月末比	12年9月末	11年9月末比	11年9月末
預金	86,600	1,156	87,756	3,418	84,338
個人預金	64,403	1,743	62,660	1,907	60,753
法人預金	18,635	1,348	19,983	1,575	18,408

#### (4) 個人向け投資型商品 **投資信託残高は150%増加し、収益も181%増加**

個人向け投資型商品は、多様化するお客様のニーズに積極的にお応えした結果、投資信託の残高は前9月末比988億円増加(150%増)の1,647億円、外貨預金は前9月末比19億円増加(3%増)の600億円と好調。

(参考1) 個人向け投資型商品の推移

(単位:億円)

	13年9月末	12年9月末比	12年9月末	11年9月末比	11年9月末
投資信託残高	1,647	989	658	610	48
外貨預金残高	600	19	581	363	218

(参考2) 個人向け投資型商品の収益状況

(単位:百万円)

	13年中間期	12年中間期比	12年中間期	11年中間期比	11年中間期
投資信託(役務取引等利益)	1,144	737	407	361	46
外貨預金(国際部門利益)	1,056	465	591	349	242

#### 3. 不良債権の状況 **不良債権比率 5.6%に低下**

最終処理および回収等を進めた結果、不良債権(金融再生法基準)は前3月末比721億円減少し、不良債権比率は5.6%(0.9%減少)へ低下した。

(参考) 不良債権額の推移

金融再生法開示債権

(単位:億円)

	13年9月末	13年3月末比	13年3月末	12年9月末比	12年9月末
破産更生債権及びこれに準ずる債権 (破綻先・実質破綻先)	861	1	860	206	1,066
危険債権(破綻懸念先)	2,379	186	2,565	500	2,065
要管理債権	1,403	536	1,939	693	2,632
小計(不良債権) A	4,644	721	5,365	399	5,764
要管理債権以外の要注意先債権	12,132	251	12,383	1,057	11,326
正常先債権	65,199	463	64,736	719	65,455
正常債権 B	77,331	212	77,119	337	76,782
金融再生法開示債権 C = A + B	81,976	508	82,484	62	82,546

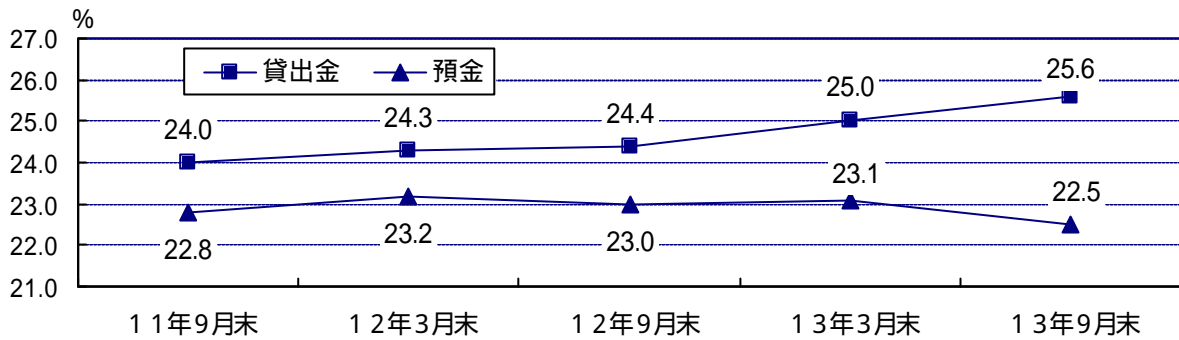
総開示債権に占める比率 A / C	5.6	0.9	6.5	0.4	6.9
-------------------	-----	-----	-----	-----	-----

(注) 項目の( )内は自己査定における債務者区分であります。

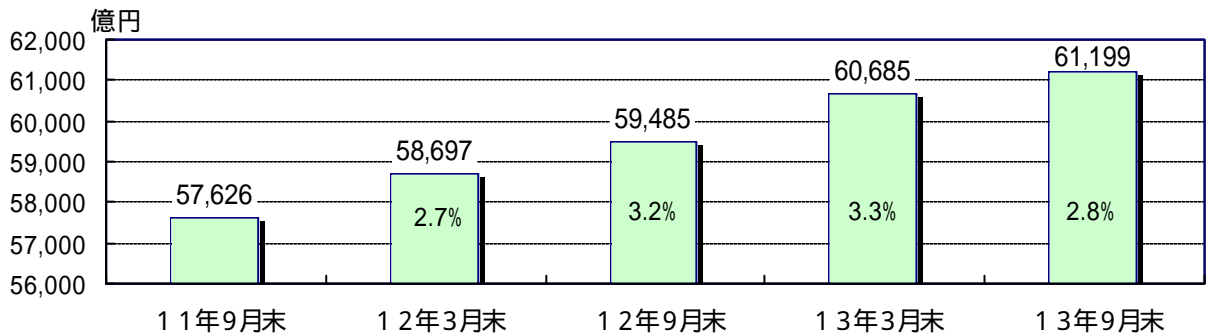
#### 4.神奈川県内の状況 中小企業等貸出・個人預金は着実に増加、貸出金シェア25.6%達成

神奈川県内においては、地域金融機関として経営資源を集中的に投下したことにより、個人預金、中小企業貸出、個人貸出ともに着実に増加した。この結果、県内シェアは貸出金が25.6%を達成し、預金は22.5%となった。

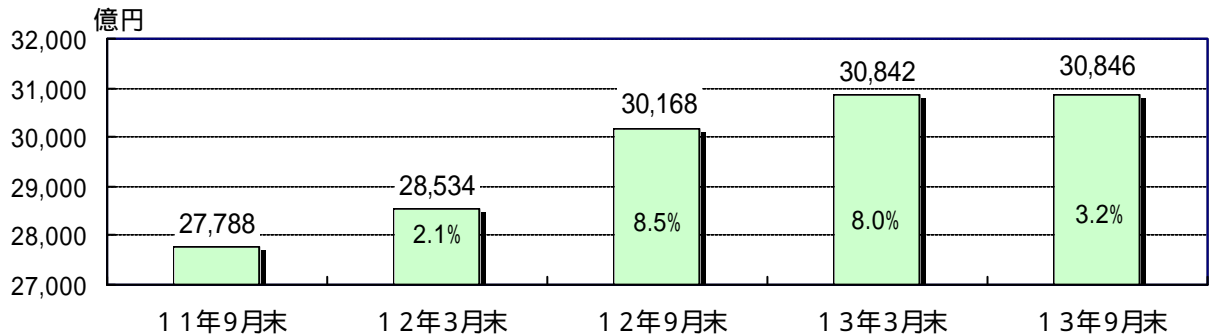
(1)神奈川県内シェア



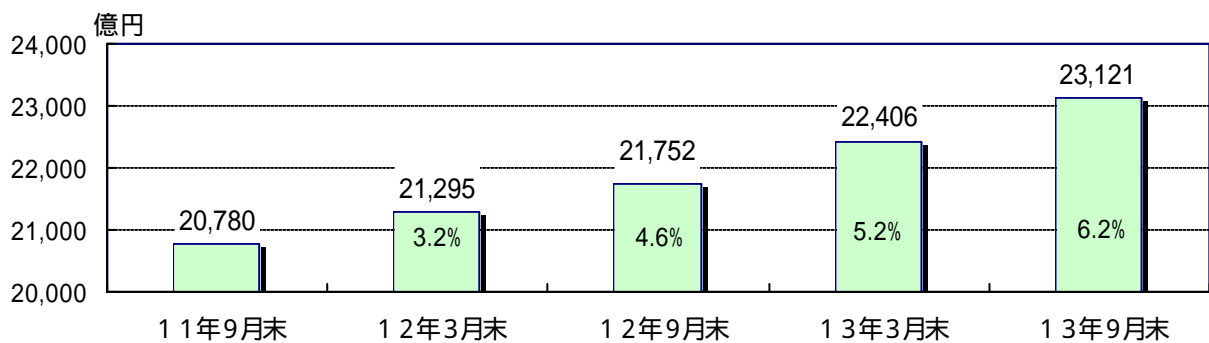
(2)神奈川県内個人預金



(3)神奈川県内中小企業貸出



(4)神奈川県内個人貸出



(注)棒グラフ内の数値は年間増加率であります。

## 5.業績予想 13年度は経営健全化計画どおりの予定

単体については、13年度もさらなる収益力の強化と一層の合理化・効率化をはかることにより業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、前年度比9.5%増加の1,000億円となり、経常利益は前年度比3.6%減少の470億円となるものの、当期利益は前年度比1.8%増加の274億円となり、経営健全化計画どおりの予定。

また、連結についても経常利益470億円、当期利益274億円を予想。

### 単 体

(単位:億円)

	13年度予想	前年度比	13年中間期実績	前中間比	12年度実績
業務粗利益	1,950	48	1,009	104	1,902
経費	950	39	477	28	989
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,000	87	531	132	913
業務純益	1,000	89	531	155	911
不良債権処理額	400	166	187	60	566
株式関係損益	120	257	237	362	137
経常利益	470	18	106	133	488
当期利益	274	5	70	64	269

### 連 結

(単位:億円)

	13年度予想	前年度比	13年中間期実績	前中間比	12年度実績
経常利益	470	25	94	143	495
当期利益	274	9	61	71	265